

第4章 識者の意見

石黒 不二代 ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長

－「選択する未来」委員会 委員

「デジタルマーケティングと生産性の向上で企業の成長力を高める」

ネットイヤーグループでは、「ビジネスの未来をデジタルで創る、日本の未来をデジタルで創る」という理念のもと、インターネットを加速度的に発展させると同時に、インターネットを心あるメディアにするという両方の使命を持っており、この両面を推進していけば、日本社会にデジタルが根づいていくのではないかと考えている。

日本がこれから人口減少に直面する中でも成長していくためには、労働者一人当たりが生み出す付加価値を高める必要がある。そのためには、インプットに対して、アウトプットが増えればいいということ。ひとつには、インプットをいかに減らして、同じ効果を出せるかという効率性の観点。もうひとつは、インプットはそのまま、より高い付加価値を出せるかという効果性の観点がある。この2つができれば、インプットを少なくして、より高い付加価値を出していくという理想形に近づいていく。それを実現するのがデジタルマーケティングとホワイトカラーの生産性向上である。

マーケティングとは、営業がなくても売れる仕組みをつくること。いまだに日本企業では強い企業＝営業が強い企業との考え方があって、強い営業とは売れないものでも売ってくる営業のことをいう。そうではなくて、消費者が本当に欲しいと思うものをつくる、心に刺さる宣伝をする、よりよいものをよりよいところに置く、適切なカスタマーサポートをする、そうしたことが重要である。デジタルの世界では、利用者をより理解できる仕組みづくりができるようになった。データをマーケティングに使えるのだ。

次に、日本企業の生産性は、主要先進国の中でも最低クラスとなっている。日本では工場の生産性は高い傾向にある一方で、サービス業やホワイトカラーの生産性は低い。基本的に時間当たりの生産性を上げるという意識が乏し

く、雑務に時間をとられすぎている。そうした部分をITで代替して効率性を上げることはできるだろう。他にも、仕事はオフィスでやるものだという従来型の概念を取り払って、場所を限定しない働き方、年功序列・終身雇用でなく頑張った人が報われる仕組み、時間当たりの生産性で社員を評価する仕組みが必要である。また、組織は横の連携、知識の共有をしていくこと、組織内の情報をもっと民主化することでオフィスの生産性は高まると考えている。私は、そうしたことを実現した企業をスマートエンタープライズと名付けて広げたいと思っている。

今後、日本の成長のカギを握るのはイノベーションである。イノベーションとは技術革新のみならず、仕事のやり方を変えるということも含んだ概念だ。そのイノベーションを起こすためには、デジタルマーケティングに取り組むこととホワイトカラーの生産性を向上させることが必要だ。これらに取り組むことで、強いブランド、強い企業を育て、日本企業の成長力を高めたいと思っている。

これからの日本の未来を考える上では、どれだけ数字を精査しても精査し足りない。今後50年の間に起こることはなかなか予想ができないからだ。例えば、医学の進歩についてみれば、もしかしたら不老不死を実現する医療ができるかもしれないし、高齢者の生存率向上がさらなる医療費の負担をもたらすかもしれない。また、IT業界でも、2020年にはコンピュータの知能が人間を超えるという話もある。そうしたことを考え出すと切りがないが、大事なことは、数字を正確に読む力ではなく、これから起こるであろう様々な変化に対していかにスピーディに、柔軟に対応していけるかということだろう。

未来は予測できないけれども、未来は選択できるし、未来は創造できるものだと思っている。

「集中的改革により成長発展経路へ」

日本経済はバブル崩壊後、車のバッテリーが上がったような状況で停滞し、国民全体が固定的な思考パターンになってしまい、将来はあまり明るくないと皆が下を向く状況に陥った。「失われた20年」の停滞をもたらしていたのはこのマインド・セットが1つの要因ではないだろうか。今後は、挑戦する心意気、グロースマインドセットを持つ意識改革が必要だ。

では、そのグロースマインドセットを持てるような明るい未来を実現するにはどうすればよいのだろうか。それには、2020年代の初めぐらいまでに日本経済を活性化させるための新しいバッテリーとつなぐことが必要だ。すなわち、人口減少に歯止めをかけ、生産性の伸びを高めることが必要である。

第一に、人口減少は経済に大きな影響を与える。経済成長を決定する3つの要因（労働投入、資本投入、全要素生産性）において、労働投入が減るだけでなく、少子高齢化が進み退職世代の比率が高まるため、資本投入にも影響する。例えば人口が減れば住宅ストックは減少し、インフラ投資も少なくて済む。また、従業員の数が減れば企業による資本ストックに対する需要も落ちる。さらに、生産年齢人口が減少する経済では全要素生産性の伸び率が落ちる。つまり、人口減少は、3要因全てにマイナスの効果が及ぶ。

次に重要なことは、イノベーションを通じて生産性、経済全体の効率性を高めること。イノベーションは単に技術革新ということではなく、政治、経済、社会の諸制度の変化も含めて、経済社会の変革を創意工夫によって作り出していくことである。

日本でイノベーションが遅れている要因の一つに、知識資本投資の遅れがある。知識資本はブランドやビジネスモデルなど多岐にわたる。日本の知識資本と物的資本の投資比率は1対2で、米国の2対1とは対照的だ。大企業ではこれまでクローズドイノベーションが多かった。大学発特許が日本では

ほとんど活用されておらず、オープンイノベーションでないことに問題がある。

イノベーションは多様なアイデアを持つ人々の交流、相互作用の中から生まれてくる傾向にある。グローバル化された経済下においては、国内だけでなく、異なった考え方を持つ海外も含めた人々との交流を通じてイノベーションが飛躍的に発展していく。そのようなオープンイノベーションの戦略的な強化が急務である。

グローバルに開かれたイノベーションを活発に行うには、大学発ベンチャーがふさわしい。日本の大学は、特許や基礎研究のレベルは米国にひけを取らない。しかし、種（シーズ）はあっても、それをビジネスまで発展させるチャンネルがうまく機能していない。企業は、大学発ベンチャーへの出資に対する税額控除をもっと活用するなど、大学と連携してオープンイノベーションを拡大することが必要だ。それは、すなわちシュンペーターの言う「新結合」であり、科学的発見を技術プラットフォーム、商業化するビジネスモデル、ファイナンスと結びつける新結合が求められている。

将来の経済成長の望ましいパスというのは、まず1人当たり実質GDPや労働生産性を主要先進国に見劣りしない水準まで引き上げるということである。その後、成長理論が示す収束経路（遅れた発展段階の国は、進んだ段階の国に次第にキャッチアップしていく）に従って、最先進国の1人当たり実質GDPの水準に追いついていくパスを選択することが望ましい。そうした認識に基づくと、2020年代初頭までに集中的な改革を実行（ジャンプ・スタート）し、世界トップレベルの生産性に引き上げていくことが重要である。

こうした大きな飛躍的な変化というのをもたらすためには、人々の意識、マインド・セット自体を変えていくということが大切だ。特に、異質な考え方の人々を受け入れ世界の頭脳を活用し、その相互作用の中でイノベーションを進めるということが極めて重要なのである。

「農業と他産業の掛け算で、新しい成長発展の道を」

エムスクエア・ラボでは、「農業×Any＝HAPPYに！」という理念で農業支援事業に取り組んでいる。農業は社会基盤産業であり、どの産業、どの事業でも農業と結びつけるといろんな方が参画でき、地域全体が盛り上がる事業が生まれてくる。「農業こそが日本の未来を救う」と私は考えていて、農業の価値は非常に高いものと思っている。「選択する未来」委員会の議論の中では、出生率、IT、信頼など様々なキーワードが出てきたが、それらを農業と絡めるとおそらく課題がひとつずつ解決していくのではないかと。

日本の胃袋が減っていくことは自明であり、農業の市場としては海外を捉えていかなければならない。農業を観光と結びつけていく、あるいは医療と結びつけていくことが有効だ。例えば、メディカルツーリズムと食を連携させる。病院に最新の検査を受けに来た方が一か月滞在する。その間に「和食」というブランドのある食事をとって温泉に入り療養する。日本に滞在すると健康になれる、というような簡単なブランドだけでも、これまであまり取り組まれてこなかった類のものを、国を挙げたブランドとして確立できると、農業の活性化、そして地域にも産業が起こせて雇用が生まれる。

キーワードは「地産来消」で、地元でつくり、来客した人が消費する。そういう仕組みはこれから求められるだろうし、地域にとっても経済効果は大きくなっていくのではないかと。

医療だけでなく、他にも農業を軸に様々な仕事を創出でき、農業の価値をより高めることができるだろう。

「農業×教育」という視点で見れば、食そのもので成績が上がるという結果も出ている。精神的に安定しない子供でも農業あるいは緑と向き合って技術を磨き就職も決まって安定するという例もあり、食や農業と教育を絡めた良い事例が多く出てきている。加工・販売という6次産業化ではなく、掛け算での6次産業化がこれから求められよう。

「農業×観光」では、今後増加する来客者に向けて、からだに良い、美容に良い、温泉もあって、先端医療もある、そうしたものを掛け算できると地方にとっては非常に大きな産業になっていくだろう。

「農業×工業」では、農業には研究開発と品質管理が不足している。基本的にプロセス管理がない。工業のノウハウを農業に応用していくことが有効だが、工業者が農業者と組むときに、共通言語がないという課題がある。価値観の違う業界の人たちが一緒に取り組むには我々のようなつなぎ役の人材を育てていくことが必要である。

「農業×IT」では、農家にはITだけではなかなか活用してもらえない。そもそも農業を取り巻くITのビジネスモデルが足りないというのが現実であり、例えば、物流会社と組んで、ひとつのモデルづくりに取り組んで事例を増やしていくといったことが大切だ。栽培技術ではオランダがブランディングできた。日本はブランディングできていないが、品質に神経を使う国民性に鍛えられた青果流通システムを含めた農業が世界に打って出られるものになる可能性があるのではないかと考えている。

地域には、「モノ・カネ・情報」はあって、多くのイノベーションの芽が出てきているが、「ヒト」を育てる部分に課題があり、その芽をしっかり拾い上げて育てるといったプロセスを整えることがしっかりできれば、夢を持ったイノベーターが出てくるだろう。

「子どもに優しい社会の構築を」

近年の少子化の要因に大きく影響しているのは、出産タイミングの遅れである。子どもの数を規定する最も重要な要因は第1子の出産年齢であり、20代で第1子を産む/産めることが生涯の子ども数を増やす可能性を高める。そのためには、20代で子どもを産んでもキャリアをしっかりと形成できるような雇用環境が整備されれば、働くことと家族をもつことが拮抗しない関係を作り出すことができるだろう。しかし、物事はそう簡単ではなく、ここに個人の選択の問題が出てくる。

近年、女性は高学歴化し、専門職に就く者も増えて、仕事へのコミットメントも高まった。それが、今の晩婚化・晩産化とも関連している。日本では依然、男性は仕事、女性は家庭という性別役割規範が強く、諸制度の前提として根強く存在する。女性にとっての結婚や出産に伴う機会費用の逸失利益が大きく、男性の長時間労働も大きな障害だ。変化する個々人の意欲や考え方と諸制度の基層にある既存の価値観や規範との間のギャップが、家庭と仕事の距離を縮めていかない。

このような現状に対する対策としては、若年層については既婚カップルを含めて、個々人が得意とし、スキルを高めることができるような就労支援を、企業とは独立したところで提供する機会を設けることが考えられる。多様な生き方を承認するためには、多様なキャリア像を想定して、就業支援のタイミングや方法を複線的/複層的に準備しなくてはならない。

子どものいるカップルについては、社会的な子育て支援の整備と男女双方のワークライフバランスの実現が重要だ。「仕事も家庭も」を、男女ともに実現できる体制を作ることが求められる。出産はひとりでは行えない。男女ともパートナーのあり方を柔軟に設定できるように、地域・社会でも支えていくことが、子どもをもつ働く親世帯を後押しする力となる。

また、親とは独立した「子どもの福祉」の充実が重要だ。親の社会経済的

地位とは独立に、子どもの福祉を政策的に展開しなければならない。教育は次の世代を担う人材を育成するという観点からも非常に重要な投資であり、教育投資のコスト・リスクを社会的に分散させても進めていく価値がある。そして、単線的なライフコースではなく、複線的な人生を想定し、また遅く芽が出る子もいるので、再チャレンジの機会を複数時点、積極的に導入していくことが大切だ。

ここで目指すところは、「世代間と世代内再分配の連携」という考え方である。子どものいる世帯といない世帯の再分配という考え方は重要で、子どもを持つことが子どもを持たないことに比べて、経済的に不利益とならないよう政策を講じることが家族政策の中核になりうる。フランスの家族政策の根本にあるのはこの考え方である。

少子高齢化というと、引退層と現役層の異世代間の議論に偏りがちだが、同世代の中で階層性（格差）を抱えながら個々人が加齢していくので、結果的には世代間格差となって現れる。若者の中、女性の中、子どもがいる世帯の中で階層性が存在する。また、階層性というよりも差異性というところで、異なる強み・弱みをもった子どもがいる。このような違いを考慮した教育がこれからますます求められてくる。

最後に、結婚から出産、子育て、教育。この一連の流れには2つの軸があることに注意しなくてはならない。結婚から出産、子育ては、その役割を担うのが親であり、この部分は親の側の議論。働きながら子どもを育てる母親あるいは父親の役割をどうするか。一方で、教育を受ける、いかなる子ども才能を伸ばしていける開かれた社会にするというところは、子どもが主役だ。この2つの立場は無関係ではないが、一元的に連動するわけでもなく、時として整合しないこともある。日本はこれまで常に親の立場から子どもを位置づけてきた。親を介して子の扶養支援を企業福祉という形で提供し、そうする力が日本企業にもあった。しかし、今は違う。親にとっての子どもであると同時に、子どもが何人いようがいまいが、子どもたちは我々にとって将来を担う大切な次世代である。公共圏において子ども世代、若年世代を積極的に位置づけていくことが必要ではないか。次世代の子どもたちを大切に育てる社会の実現が、結果として少子化脱却の鍵となる。

「ロボットや先端技術は日進月歩。人間でなくてもできることはどんどん増えるが、感性と意志をもって未来を変えることは人間にしかできない」

今までのロボットは、人間や家電製品がおこなっていた物理的な作業を代替するものとして位置づけられていた。しかし最近大手 IT 企業を中心に、人との情報の授受や関係構築に大きな市場があると考えられるようになってきた。ロボットが人とコミュニケーションをとりながらビッグデータやライフログを収集し、それを新たなサービスに活かしていくのである。

日本人は人と人との関係性をとても繊細に捉えていて、それが人とロボットのコミュニケーションを考える上でも役立っている。また、コミュニケーションロボットの成果は、人と機械全般とのインターフェース自体を大きく進化させ、さまざまな製品やサービスへの波及効果が期待されている。

昨今の産業では、何か特定の革新的なデバイス、ハードウェア（キラーハードウェア）があって、その先に産業やサービスが広がる傾向にある。例えば、iPhone という革新的なデバイスが先にあって、アプリケーションやコンテンツを考えていくアイデア、人材、資金が集まり、裾野が広がっていくように。つまり1つの製品、1つの企業、場合によっては1人の発明者や起業家が、産業構造をがらっと大きく変えるような発明を生み出せるのである。そんなイノベーションを、是非日本から起こしたいものだ。

その為には、世界中の巨大 IT 企業との開発競争が激化しつつある今、日本が従来からおこなってきた学術研究中心のロボット研究開発体制に十分な競争力があるのか、吟味し直す時期に来ているのではないか。研究補助金目的に研究テーマが歪められていないか、そもそも予算獲得自体が目的となり最終成果に到達出来ていないのではないか。ロボットの将来市場を正しく見積もり、適切な投資をしていくことが求められ、その戦略策定には実際にロボット関連商品・サービスを市場に投入しているプレイヤーが参加すべきであると感じている。

本会議の重点項目である少子化について、人類が今まで積み重ねてきた知識、情報の量が多すぎ、その習得期間がどんどん長くなり、結婚、出産、家庭を築くという行為が全体的に後ろ倒しになってしまっていることが、一つの要因だと感じている。その解決策として、人間がハンドルし切れない量の情報やタスクを、ロボットや人工知能が担うことができるはずである。

すると我々の働き方は変わっていくはずで、それに応じて知識偏重であった教育も変わっていくべきだろう。人間にしか出来ないことは何かが問われているのである。それは例えばセンスや感性だろう。既に多くの工業製品やサービスにおいて、センスや感性といった「人間性」が鍵となっており、コミュニケーションロボットでは更にその傾向が強まるだろう。そしてその能力を最大限発揮するには人間ならではの「モチベーション」が大切である。それが、この先日本が斬新で活力溢れるジャンプ・スタートを切って成長していくために必要な力なのだと感じている。

深尾 昌峰 龍谷大学政策学部准教授、

公益財団法人京都地域創造基金理事長

－「選択する未来」委員会 委員

「社会的投資手法を用いて、成長と持続可能性の実現を」

人口減少をある意味で「チャンス」と捉えて、地域の構造を変える、経済の質を変えていけるような取り組みが求められている。活力あふれる地域社会をつくっていくためには何が必要か。それは、高度経済成長期型の成功体験を一旦横におき、地域社会に「ある」ものを再確認し、そこからその地域ならではの持続可能な循環型社会を構築する必要がある。その中で、私は地域が持っている金融力を引き出す、お金の流れをデザインしていく、ことが必要だと考えている。地方が自ら知恵を絞り、「地域にあるお金」がレバレッジを効かせながら地域の中をぐるぐる循環するようなデザインを考えないと、これまでと同様東京一極集中の構造のもとに地方の疲弊はとまらない。地方創生のお金も未来から前借りしているお金なのだから、従来のばらまきや補助金型であってはならない。具体的な成果目標を設定し、成果を実現するための手段を設計できる人材も必要となる。

そういった観点で「社会的投資」を積極的に地域社会に導入していく必要がある。社会的投資は単なる収益(利回り)だけを目的とする投資ではなく、社会的収益を投資指標の一つの軸に据える投資手法だ。

既に、地域では萌芽的な動きが進んできており、例えば、クラウドファンディングによって被災地で商店が壊滅した人たちに対して、多くの人たちがお金を寄せて再建がなされている。投資家に支払われる利子やリターンは、その商店の商品で払われるケースもあり、そういうものに人々が関心を寄せ始めている。地域の中で共感をベースとしてそうしたものを循環させていくこと、また今まで税金でやっていたような事業の担い手が増えていけば、利子分のところに税金を投入したとしてもトータルのコストは下がっていく。

そういったある意味でのパラダイムシフトは、地域にとってはものすごく大切なパラダイムシフトだろう。そうしたものをもう少し大胆に引き伸ばし

ていくことで地域内の雇用が生まれ、東京ほど稼がなくても地域で豊かに生きていけるという価値の発信も含めて、非常に大事になってくるのではないかと。その核として社会的投資のフレームを入れ込むのが有効だと考えている。

現在、地域金融機関の預貸率の低下が問題となっている。地域外に流出している資金を地域内で循環させる必要があるが、長期的にみるとより大きな危機が見えてくる。相続による地域からの資金流出である。都市に住む相続者が地域金融機関から都市の金融機関に預金を移動させることで、様々な推計があるが、数十兆単位で首都圏に地方から流出すると言われている。こういったことを踏まえて、地域再投資法や社会投資減税などの制度的議論も必要になってくる。

地域の中に資源や知恵というものは埋もれている。「ないモノ探し」から、「あるモノ」に気づいてそれらを活かす。こういうところに呼び水となる政策を展開していくべきだ。私は失敗したっていいと思う。地方がチャレンジし、競い合える環境をつくっていくことが重要である。今取り組み始められた地方創生が一過性のばらまきにならずに、未来のための投資につながっていく仕組みを構築できるかが問われている。

地域の課題解決を担ってきた地方政府も大きな岐路にたっている。人員削減や税収減少、寄せられる市民ニーズの多様化と量的拡大。加えて、人口動態の急激な変化による新たな課題の発生は容易に予想できる。それらの課題解決を行政責任だけにおいて解決するのは不可能である。

つまり、「まちのカタチ」自治のあり方、まちの経営方針と実現方法が問われているといっても過言ではない。このようなパラダイムの変化は往々にして、小規模なまちから起こる。地方をバカにせず、こういった変化に学ぶことが必要だ。内閣府でも「共助社会づくり懇談会」が組織され、社会像の議論と具体的な政策の議論が展開されている。グローバルな経済展開と持続可能な地域社会の形成という一見相容れなさそうに見えるが、新たな資本主義像の模索が続く中で、私は重要なポイントだと考えている。人口減少・高齢化社会への構造変化はやがて多くの先進国が経験することとなる。「課題先進国」としての日本の役割は、この難局を乗り越えその智慧と経験を世界と共有することだ。

「自分の街がなくなるかもしれないといわれると危機感が共有される。人口と地域社会と経済の課題に一体的に取り組むことが大切だ」

地方圏で人口減少、そして高齢化が進んでいく。大都市圏は当面人口は維持されるが、再生産力が著しく低くなっているため、人口減少や高齢化が今後急速に進行する。その中で、東京に行くことなく地域できちんとした経済を回していく構造、それから、東京は東京でその良さを発揮させる。すなわち、東京と地方が相互に支え合い、持続的な発展を遂げる。そういう姿をこれから考えていくべきではないか。

東京における機能、それから地方における機能、相互に補完をする。ともすればこの議論というのは、ゼロサムで東京にヒト・モノ・カネ・情報が集中しているものを奪い取って、地方へ持っていくという対立的な概念になりがちだが、そうではなく相互補完ということが重要である。

そして、様々な地域の「個性を活かした地域戦略」、一方で地域は地域で「集約・活性化」を行っていく。そこを支える共通の大きな基盤として「新しい絆」という概念で、様々な新しい動きを出していく。こういったところがキーワードだと思う。

「個性を活かした地域戦略」ということで、これは様々な取組が既に行われている。島根県海士町は、陸の孤島と隠岐諸島の中でも一番資源がない地域と言われた時期があったが、UIターン者が次から次に移住して、社会増で地域の人口を支えている。様々なスキルを持った人間が移住して、例えば岩ガキ、ナマコ、隠岐牛など、瞬間冷凍の新しい技術とマッチングさせて全国に販売し、非常に大きな成果を出している。

大分県豊後高田市は、昭和の時代に戻った、まさに「三丁目の夕日」の時代のレトロさを地域の個性として売り出して、多くの観光客を呼び集めている。

徳島県神山町は、インターネット基盤があるところに東京からオフィスを

誘致し、自然豊かな中で、新しい発想のもとで様々なクリエイティブな活動を行っている。ここで印象的なのは、入ってくる人間を神山町から逆指名して、その考え方に沿う人を呼び込むといった取組がある。

「集約と活性化」というのは、まちづくりの中で人口増を前提に面的に広がってきた都市構造をどのようにこれから維持させていくのかということで、行政サービスを市街地中心部に多機能集約化して生活の利便性を高めるというものだ。地域をこれからも生かしていくためにも、地域は地域の中で多数ある集落の中で、一番生活の利便性を高めていく上で必要な機能を町の中心部に集約化して、そしてその地域を生かしていく。これは決して周辺部を切り捨てるということではない。急激な人口減少に対して利便性を高めるための積極的な取組と考えるべきである。

「新しい絆」によるしなやかな地域づくり。新しい絆、しなやかなという言葉が象徴しているとおり、従来の取組よりもこれからの時代を見た取組ということで、主体はあくまでも住民で、住民自らの参加のもとで、住民が地域へのプライドを持ちうるような持続可能な循環型の地域社会を形成する。このプライド、地域への誇りだとか、言葉を変えればこだわりということかもしれないが、そういうような地域に対しての誇りを持てるような地域にしていくことが大切だろう。

全国的にみると数多くの成功事例が個別にいろいろ出てきている。そこから学ぶということも必要であるが、成功事例のところへ行って、見て、似たようなことをしようと思ってもうまくいかないということがあるのは、地域それぞれの土壌をどう耕していくかということになるので、個性を活かした地域戦略をこれから推進していく上でも、人材をこれからどういうふう育て、増やしていくかという問題がいかに重要であるかということではないか。

「イノベーションのもとは「人」。思い切った少子化対策で未来を変えることができる。現在世代が覚悟をもって財源を負担して踏み出すべき」

人口減少の下での経済成長を考えるときには、イノベーションがキーワードである。イノベーションをやるのは誰か。言うまでもなく「人」である。将来、「イノベーションロボット」などというものができるとかはさておき、そういう時代はまだ先だろう。やはり「人が全てのもと」だ。

その点については、経済学の世界でも昔から認識はあり、ヒューマンキャピタルという言葉もある。昔は企業のバリューと言うと、英語でいうタンジブルアセット、つまり土地や工場、機械といった物理的なもののバリューが主だった。しかし今はインタンジブルアセット、つまり無形資産が企業における資産の半分以上を占めるようになってきている。そうしたインタンジブルアセットを生み出しているもの、これもまた「人」だ。人が全てのもとであり、イノベーションのもとでもある。

さて、その人が活躍できる場をどのようにすればいいのか。これは教育のあり方にも当然関わってくる。今、教育も含めて「多様性」ということが強調されている。全ての人個性を生かして多様にといいことを言っている。他方、経済成長を考えるとき、成長率は、スカラー、すなわち1つの数字だ。多様性ということと、1つの数字である成長率は一見対立命題であるようにもみえる。なるほど表面的にとれば、それは矛盾する命題かもしれないが、私は矛盾しないと考えている。なぜかと言うと、一昔前のやるべきことが決まっていたときの成長というのは、ある意味では能力というのがまさにスカラーのように表されて、計算能力などに代表されるようなものが生かされるということだったかもしれないが、今後新しいフロンティアを開いていくような真のイノベーションにとっては多様性がまさに必要とされる。

ゴスプランのような社会主義経済がなぜだめで、市場経済がなぜそれに対して優位に立つかという問いに対しては、いろんな人がいろんなことを言っ

たのだが、私はハイエクという 20 世紀の有名な経済学者の考えが最も本質的なことを突いていると思っている。ハイエクは、イノベーションの元は草の根にあるということを描いた。

草の根のイノベーションを支えるのは、まさに多様な人材としか言いようがない。これからのイノベーションは、計算能力が非常に優れている、数学の能力が卓越しているというだけで対応できる問題ではなくて、ありとあらゆる人間の創造性に支えられている。経済成長というのは1つの数字であるが、それを生み出すイノベーションは、ハイエクが見事に指摘したとおり、多様な人間によって支えられる。まさに多様な人材こそが、1つの数字で表される経済成長を生み出す。

未来委員会報告書は「少子化対策の倍増」を目指し、「出産、子育て支援は未来への投資であり、次世代につけ回しせず、現世代で負担していく」とした。しかし、それには財源が必要だ。将来に向けて未来を選択していくということで、具体的に少子化対策を倍増するべきだが、そのためには財源が必要であるということをきちんと念頭に置いておく必要がある。また、同報告書は、「ジャンプスタート」ということを言って、いつまでもだらだらやっていないできちっと 2020 年までにスタートするべきと書いた。多くの日本人が賛同して、よし、こういうことをやろうと、やるべきだと、目標に対するコンセンサスが得られたということは、裏返せば財源に対するコンセンサスも得られたということではなければならない。

池上 清子 日本大学総合社会情報研究科教授、
前国連人口基金東京事務所長

「子どもが産める社会をつくることの責任」

今から約20年前の1994年、国際人口開発会議において、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康・権利）という考え方が提唱された。すなわち、子どもを産むか産まないか、いつ産むか、何人産むかは、個人やカップルが自由にかつ責任を持って決めることであるという考えである。以来、世界的には人権の一部と考えられている。そのための情報と手段を得る権利を誰もが有している。日本では残念ながら、この考え方がいまだ十分に浸透しているとは言えない。

オランダやデンマーク、スウェーデンといった国では、人工妊娠中絶が少ない。それらの国で共通しているのは、産む・産まないということについて、男性と女性がきちんとコミュニケーションをとることを重視していることだ。長いライフサイクルにおいて、子どもを産むということは大きなライフイベントであり、思春期においては性教育が重要であること、かつ、そのことを社会が認めるということが大切である。性教育というと、日本では中学校の女子生徒に避妊について教えることと考えられがちであるが、妊娠、出産、子育てをトータルに科学的に教えるべきだ。オランダでは理科の授業で妊娠・出産のプロセスのみならず、子どもの発達、人間関係などを含んだ、人間をトータルにみる、いわば、「人間学」を実施している。途上国を含めたグローバルヘルスの観点からも、「ケアの継続性」として、思春期から親になる準備（心を含めて）が重要であることが、国際社会で指摘されている。日本では、望まない妊娠の結果、子どもの虐待が増えている現実もある。生まれてくる子どもに対し愛情を持って受け入れられる環境（心理的、経済的）の下で、子育てを楽しめる社会を整えることが、必須である。

最近では子育ての大変さがクローズアップされ、子育てに対して良いイメージを持ちにくくなっている。子育てが人生の楽しいことの一つだと思え、子どもを育てることによって人間として幅の広い人格を備えることにつなが

る点にも着目したい。男性の育児休暇取得が会社から後ろ指を指されるような状況はあってはならない。社会全体が男女の働き方を見直すことが重要であり、正社員・非正規社員の区別なく、産休・育休を取得できる環境を整え、企業の社会的責任を果たすべきである。

子どもを産む・産まないは、個人の問題であるため、政府が口を出す問題ではない。しかし、産みたいと思っている人が、二人、三人と、希望する子ども数を産める環境を整えることは、一義的には人権を尊重する社会を構築することであり、また、結果として、政府ができる少子化対策にもつながるはずだ。

身近な地域社会や、民間企業、大学をはじめとする教育の場、自治体や政府の様々な関係者が、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの考え方をしっかり理解することが、「子どもが産める社会をつくる責任」を果たすことになるのではないかな。

石黒 彩 日本マザーズ協会オフィシャルサポーター

「働きながら子育てをする女性にやさしい社会を」

東京で暮らしていると、正直なところ、少子化ということあまり肌で感じない。若い世代が都心部に集中しているせいもあってか、保育園や幼稚園は非常に多く、小学校もマンモス校。身近にたくさん子どもがいて、少子化と聞いてもあまり実感が湧かないというのが私たち世代の感覚ではないでしょうか。

また一方で、周囲には40代になっても結婚していない女性は多く、いわゆるバリバリ働く女性が結婚していないという現実も目の当たりにしています。

私は若いうちに子どもを出産して、仕事に復帰したけれど、そうしたライフスタイルを取り戻すことは可能だと感じます。若い世代の人たちには、そういう選択肢もあるということを伝えていけたらと思っています。

子育てと仕事を両立させていく上で、ハードルになるのが職場の理解だと思う。子どもが大きくなるたびに、親がやらなければいけないことは増えていく。しかし、私たちはその都度職場に謝って休みをとり、どちらにもなんだか気まずい感じでこなしていくしかない状態。子どもの行事に参加することは素晴らしいことだと評価してもらえるような職場であればもっと働きやすくなりますよね。子どもの遠足に参加しないと、自分のキャリアに傷がつく、そんな社会になればいいですね。

いま、私の子どもが通う小学校では、母親たちが仕事をしながらどうやってうまくPTAに参加できるか改革をしています。女性が働くことが重要なことだと教育現場も感じているんですね。

子育てをする環境ということに関しては、東京が本当に一番いいのだろうかと考えることは多々あります。もちろん、東京は情報量が多く、習い事や学校など子どもに選択肢を多く与えられるという面があり、その点では大きな差がありますが、問題がいろいろと起きるたびに、北海道だったらもっとのんびりと子育てできるんじゃないかと感じることはあり、食べ物、自然、治安の良さなど、魅力的な部分は多いですね。若い世代に、この地域で子

どもを産んで子育てしていくとこんなに素晴らしいことがあるのだということをもっと広めていくことも必要ですよね。一方、不安なところといえば、子どもが急病になったときの病院や移動手段などで、もし自分が地方で子育てをするときに、何が場所を選ぶポイントになるか考えてみると、そういう点が非常に重要になってきます。

都会と地方、どちらにもいい面はあって、それぞれの土地の持っている特色はすごくたくさんあります。それをどう生かせるのかは、若い力が、今まである素敵なものを、新しい発信方法で広げていくというのがいいだろうと思うし、その力になるのがきっと子どもたちですよね。

岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第1室長

「公的な将来推計人口は現在までの趨勢を将来に投影したもの。そのことは未来に変化が生じる可能性を否定するものではない。」

「選択する未来」委員会で掲げられた、50年後に1億人という数値目標は、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の中位推計のみならず、高位推計をも大幅に上回るものである。社人研の将来推計人口は、推計時点までに生じている趨勢を、客観的かつ中立的にプロジェクション（投影）したものであり、望ましい未来像として委員会が提示した将来人口とは目的および役割が大きく異なる。しかしながら、こうした様々な将来像が定量的に示され違いに関して議論が進むことは、現状に対する理解を大いに進めるものであると考えている。

子どもたちの未来に様々な可能性があるのはその通りだが、過去のデータが示すところによると、先行する世代との相関は極めて高い。すなわち、これから子どもを産み始める15歳の女性たちの行動は、現在、子育て期にある先輩世代の生き方に影響を受ける。したがって、これからの世代が何の前触れもなく、平均して二人以上の子どもを産むようになることを想定する合計特殊出生率（TFR）2.07という仮定値の現実味は薄い。

一方で、世代を経るごとに子どもを産みやすい環境が確実に整っていけば行動変化もあり得る。男性の育児参加に対する価値観も変わってきており、こうしたことが将来世代の行動変化につながる可能性は十分にある。

社人研の将来推計人口は、5年ごとに更新される。5年間に新たに判明した様々な社会経済的变化が、出生・死亡・社会移動の趨勢と将来見通しに影響し、将来像が微修正される。そのような意味で、投影に基づいた将来推計人口は、将来世代の行動変化を否定するものではまったくない。むしろ、5年ごとに修正される仮定値の動きは、次世代がどのような方向に変化しているのかを明らかにする。過去には想定を超える急激な少子化が進展したことを示してきたが、今後は、現在多くの人が懐疑的である出生ブームの到来を示すことになるかもしれない。

なお、現状では、結婚年齢が30歳を超えると子ども数は平均で2人を下回る。TFR2.07を達成するには、20代で家族形成ができることが必要であることを意味する。子どもを産む年齢には意識も関わる。卵子の老化をテーマとしたNHKの番組が話題になって以降、不妊治療の相談に来る年齢が早まったとの話もあった。マスコミ等の影響も大きい。

地域別の出生率については、東京の出生率が他の地域と比べてかなり低いが、少子化の要因を東京一極集中にのみ起因させるのはいささか乱暴であろう。子どもを望まない人が東京に集まりやすい傾向もある。若者にとって魅力ある土地で家族形成を後押し、家族形成を行える場所をより魅力的な土地にすることが重要である。

子どもを持たない日本の若者は否定的にとらえられがちであるが、評価されるべき点もある。それは、将来不安から子どもを持たないとする若者が多いことであり、その裏には、子育てに対する責任感が存在する。欧米では、子育ての見通しが立たぬまま出産することによる貧困や無責任な子育てが社会問題化している。子どもを大切に育てたいと願う日本の若者には、出生数を望むのではなく、それを可能にする環境を提供すべきであろう。

TFRといったマクロな指標をかざした政策論は、ともすれば生産調整のような議論になりかねない。人口や出生の問題は、あくまでも社会の主役たる個々人、そして生まれてくる次世代の立場で議論されるべきである。

内田 由紀子 京都大学こころの未来研究センター准教授

「人と都市のつながりの再構築を」

日本文化の中では、関係性に価値観を置いて幸せを得てきたということが、これまでの研究から明らかになっている。しかし、この2、30年、競争原理により個人主義化が進み、一人で生活できる社会が都市部で顕著となった。

そんな中、最近の若者への調査では、高校生や大学生がかなり関係性志向に回帰しているというデータが出ている。一人で何でもやりたいわけではなく、むしろ家族や昔からの友人、知人も大事にしたいという人たちが増えている。これは、都市化が進んで個人主義になってきた中で、都市の中の孤独・不安が浮き彫りになってきたことに対するある種のカウンターではないだろうか。

人が集まる場所には情報やモノが集積するため、人は人が集まる場所へ行きたいと思う傾向がある。ところが、人が多過ぎるようになると、今度だんだんと関係性に面倒を感じてしまい、少し距離をとりたくなる。そして、距離をとるうちに、他者となかなかうまく付き合えないようになってしまう。こういうものに対して、人はストレスを感じる。孤独であるというのは非常に辛いことなのだ。

こうした孤独を解消するために、関係性への回帰、家族への意識の回帰が起こってくるとすれば、それが実現しやすい適正なサイズがあるだろう。東京の都市部でいろんな人とつながりましょうといっても、多過ぎてなかなか一人一人の顔を覚えたりはできない。一方で、小さな町・村であれば、その適正サイズがむしろ機動力を持って新たなスケールメリットになっていく。スケールメリットというのは大きければいいということに使うものだが、そうではなくて、機動力を持てる、あるいは人とのつながりを感じられるサイズというものがある種の新しいスケールメリットとして再定義できるのではないか。

関係性というものをもう一度生かそうという動きがある中で、今後はそれをどう実現していくかということに注力したほうがよい。例えば、社会科学

ではソーシャルキャピタルとって、社会関係資本、すなわち社会関係というのは資本であるという考え方がある。これは物的資本や人的資本と同じように、つながる資本として生かすことができる。

この資本には2つの種類があると言われている。一つは、ボンディングとって、中の人同士が結束してお互いに助け合う。もう一つは、ブリッジングとって、ある都市とある都市、あるいはある拠点とある拠点をつなぐ。

つまり、中で助け合いをしながら外には閉じずに、情報交換、人の交換、モノの移動を行っていく、そういう地域の連携を一つの手がかりにすることによって、日本の都市部、地方部はどんどんつながりを持って、よりお互いに魅力的な要素が出てくるのではないかと考えている。

また、地方の中でここでないとできないことという特色を持たせることで、ブリッジングの機能を拡充させていくことを考える必要があるだろう。そのためには、地域の住民の人たちの中で、一体何が地域の中の誇りになっているのか、あるいは何が愛着になっているのか、何が幸せをもたらす要素になっているのかをきちんと分析することが大切だろう。

それほど大きくなくてもよいので、安定した、それなりに暮らせるぐらいの雇用を確保した上で、その町の特長を出していった、よいボンディングとブリッジングを形成し、都市の孤独というものから日本全体を救う役割を地域が担えるようになれば非常によいのではないかと。

久慈 直昭 東京医科大学教授

「不妊治療に対する理解の醸成を」

近年我が国では、晩婚化の進展により高齢で出産する女性が増える一方で、不妊治療件数も増加している。たとえば体外受精の治療件数は最近では米国とほぼ同数に達し、人口比にすれば倍程度の不妊治療がなされている計算になる。

現在、日本において体外受精で出産する子どもは、全出生数の3%を超えているが、ヨーロッパでは5年前にフランスとデンマークが3%を超えている。これらの国では、高齢・少子化に対して何も取組を行っていないかというとうそではなく、むしろ人口に関する取組にとっても熱心で出生率は高く、また婚姻・出産に対してタブー意識が少ない。

一方、仕事でキャリアを積みたいと考える女性を中心に、社会的卵子凍結（健康な人が将来に備えて卵子を凍結すること）に関心を示す人が増えている。2013年11月、日本生殖医学会は「未受精卵子および卵巣組織の凍結・保存に関するガイドライン」を策定し、社会的卵子凍結についてのルール作りを行った。ただ社会的卵子凍結を行う場合、凍結は28歳以下で行うことが望ましく、理論上一人の子どもを作るためには卵子を最低20個は凍結保存しなくてはならない計算になる。社会的凍結の問題点は他にも、20代で凍結をして40代まで子どもを作らなくなる女性が増える危険性があることや、自然妊娠できる人が出産年代を遅らすために体外受精という非常に人工的な方法で子どもを出産することなどがある。社会的卵子凍結は医師から考えても無制限に推奨できる技術ではなく、実際反対意見もある。

個人的には、人口問題に政府が積極的に取り組むことは良いことだと思っている。不妊治療を行っていて、患者さんからよく聞くのが、「仕事が休めない」という声である。不妊治療技術が向上しても、治療を受ける時間的余裕がなければ、治療の効果は出ない。たとえば人工授精を行う場合、最も簡単な方法は排卵日に合わせるのだが、当日仕事を休まなければならない。ところが手術のように予定日を決めてできるものではないから、ある日急に

休む、タイミングが合わなかったので数日後にもう1日余分に休む、となる。しかし、実際にはそう何日も連続で休暇を取得できるものではないので、女性は周囲の目を考え、不妊治療自体を諦めてしまう。特に若い患者さんの場合、負担の少ない治療で結果が出ることが多いが、仕事との両立の問題からあと一步のところまで治療継続を諦めてしまうケースが多い。不妊治療目的の休暇制度等があれば、周囲の目を気にせずに治療しやすくなるだろうし、なによりそういった社会的な仕組みを作ることは、出産を考える女性をサポートしていく上で一番のムード作りになるはずである。

クリス・グレン パスト・プレゼント・フューチャー代表取締役
インバウンド観光アドバイザー

「日本や地域の歴史、文化について学び、その魅力を認識すべき」

日本に住んでいて感じるのは、日本人が自分たちの歴史、文化にあまり誇りを持っていない、あまり理解していないということである。日本人が自国の歴史や文化に憧れを抱いていないということはとても残念なことだし、とてももったいないと思う。

「隣の芝生は青い」ということわざがある。

日本人は海外に憧れを抱いているかもしれないが、逆に外国人は日本独特の歴史や文化、日本古来の考え方に憧れを抱いている。昔ながらの日本を見たい、体験したいと思えば来日する外国人も多い。

「隣の芝生は青い」これは視点を変えると、日本国内においても同じだ。地方の人たちは、東京などの大都市に憧れる。逆に大都市に住んでいる人たちは、自然豊かで心おだやかに過ごせる地方での生活に憧れを持っている人も多い。日本人は海外ばかりではなく自国に、地方は大都市に憧れるばかりではなく地域の魅力に、目を向けることが大切なのではないだろうか。そのためにも、自国の歴史文化、ふるさとのことを積極的に学べる環境づくりが必要だ。その環境づくりとして一番重要なのが教育だと思う。

地域活性化の議論の中で、よく「地域の魅力がわからない」というような話になることがあるが、この根本は「教育」にあるのではないだろうか。地元の歴史や文化を子供の頃から学ぶ環境があれば、ふるさとの魅力や素晴らしさを子供の頃から感じていけば、周りの大人たちが生き生きと暮らしていれば、もっと自分の地域に誇りを感じるだろうし、地域のために頑張ろうと思えるはずだ。「地方では何もできない。大都市へ行かなければ、面白いことができない」というような過剰な憧れも薄らぐのではないだろうか。そのためにも、まずは大人たちがしっかりと学び、子供たちに伝えていかなければならない。学校、家庭、街、そして国全体の取り組みとして、地域の魅力を子供の頃から理解できるような仕組みづくりが必要だ。地域に興味を持ち、

地元愛が生まれると、自然に、自分自身のアイデンティティ、ルーツについても興味を持つようになってくる。そして、その力は地域にとって強力なパワーになるはずだ。

また、近年はITの時代。パソコンさえあれば、わざわざ大都市に行かなくとも、仕事ができる時代だ。最近では、そういった分野の人たちが、パソコンを持って、自然豊かな、環境の良い場所へ行って作業をするなんていう話も、よく耳にする。これは地方にとってもチャンスだ。地方の魅力、地域のメリットをしっかりとアピールして、どんどん人に住んでもらおう。どんどんビジネスをしてもらおう。地域の活力を取り戻すための一つの方法として、今後も、ITはキーになり得ると思う。

何はともあれ、地方が活性化するためには、地域の魅力を掘り起こすことだ。

もう一度、見直そう。地域の魅力を。

クリスティーナ・アメージャン 一橋大学大学院商学研究科教授

「日本企業の生産性は低く、若者はキャリアプランを持っていない
変わるべきは組織と社会」

日本企業の生産性はとても低く、グローバルな競争力は総じて低い。新しいことに取り組む企業は少なく、イノベーションが起ころづらくなっている。日本企業の経営には専門性が乏しい。「暗黙知」は、現場のカイゼンに寄与する部分はあるが、企業経営に役立つものではない。企業経営に専門性が乏しいがために、暗黙知や飲みかけのケーションのようなものに頼っていると感じる。また、日本の組織では、非常にリーダーシップを発揮しづらいという面もある。何か新しいことに取り組もうとすると、上からも下からも横やりが入り、とつても大変な思いをして、やがて新しいことにチャレンジしなくなってしまう。女性の登用に関しては「女性社員は管理職になりたがらない」など、そのモチベーションを問題視する意見を耳にするが、これも組織の問題である。このような特徴を有する日本の大企業では、若い人はみんなやる気を失ってしまうのではないかと心配している。

現在の日本企業を評価する場合は、20年前の日本企業と比較するのではなく、現在の外国企業を比較対象とするべき。日本企業は、成果主義や自己評価などを導入して徐々に変わりつつあるが、大きくは変わっていない。いまだに、仕事のOutputよりもInput、つまりどれだけ頑張ったかを評価する風潮がある。以上のような特徴を背景として、生産性が低いということが、日本企業の最も重大な問題だと考えている。

日本の高校生、大学生には、将来のキャリアプランを持ってもらいたい。外国の学生はいつどの様な職種を経験して、その後どういったキャリアを積みみたいかといったプランを持っていることが多いが、日本の学生はそうでないことが多い。この原因の一つに、自分のキャリアは組織の上の者によってコントロールされてしまうために、考えない方が幸せであるという意識があるように思う。日本の若者には、自分がどのような人生を歩みたいか、いかにして社会に貢献するかということを、しっかり考えてほしい。

女子学生については、例えばアメリカの女子学生は今後の自分の人生において、仕事や家庭、出産などに関してどのような課題やチャレンジがあるのかを強く意識しており、それらに対するはっきりした自分の考えを持っている。しかし、日本の女子学生にはそういったことに対する意識、関心がほとんどないために、十分な知識もない。しかし、子どもを持ちたいと思う女性はかなり多いと思う。生まれてくる子どもの数を増やすためには、子どもを持つことがハンデにならない、子どもを産んでもよい環境をつくることが何よりも重要。例えばフランスでは、子どもがいてもストレスなく仕事を続けることができ、5人くらいの子どものがいてもハンデにならない。また、子どもを持つことに関して、母親だけでなく両親のための教育がある。

昨今は、アベノミクスや円安、原油安といったことを背景として、経済が上向いている傾向があることに加え、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった明るい話題もある。しかし、この好況がいつまでも続くと安心して新しいことにチャレンジしなくなると、日本の成長が止まってしまうと強く危惧している。

しかし、日本には、良いところがたくさんある。日本人は優しく平和的で、まじめで一生涯懸命であるし、東京の街は暮らしやすく治安も良い。日本には世界のRole Modelになってもらいたいし、世界にJapanese Modelを広めることができれば良いと思う。日本には、世界のためにぜひ頑張ってもらいたい。

齊藤 英和 国立成育医療研究センター 副周産期・母性診療センター長

「不妊治療よりもまずは啓発を」

男女とも加齢に伴い、妊娠する能力が減衰し、また、妊娠中や分娩時のリスクや出生時のリスクが増加する。日本の晩婚・晩産化や生殖・家族計画の現状は、医学的リプロダクティブ・ヘルス/ライツの観点からいえば不健全な方向に進行している。体外受精を含めた不妊治療を行ったとしても、必ず妊娠できるものではなく、産まれてくる子どもにもリスクがあり、万全ではない。

不妊対策として特に重要なことは2点だ。不妊治療等の医学の発展があったとしても、個人は妊娠・出産等に関する医学的に正しい知識を得て、快適な家庭を形成できるライフプランを自ら築かなければならない。加えて、社会も、若い時期に仕事をしながらも、産み育てることができる社会環境を整備しなければならない。

基本的に、不妊治療の目的と少子化対策の考え方の方向性は異なるものである。不妊治療はそもそも後手の治療である。子どもを産みやすい年齢を自ら意識してもらい、その時期に産んでいただく環境を作ることが重要だ。

雇用機会均等法以降、職業に対する均等は作られたが、同時にその世代が子どもを産み育てられるような仕組みは作られなかったし、当時は年齢が出生に多大な影響を与えることを意識したことがなかった。我々としても、統計をきちんと取り、加齢に伴い妊娠能力が減弱することが判ったのはこの10年程度であり、それを本当に意識し始めたのはこの数年程度だ。

真面目な人ほどいえることだが、仕事と同じように一生懸命頑張れば妊娠できると思っている。しかし、妊娠するかどうかは確率でしかない。年齢が上がればその確率は下がるわけだから、努力したところで上がるものではない。彼女たちの性格として、努力すれば成就できると思っているが、これだけは成就できない。だからジレンマに陥る。

価値観が多様化し、様々なことに興味を持てる時代となったため、家庭を持ち、子育てをすることが幸せなことだと考える人が徐々に減ってきている。

もちろん価値観は色々あって良い。ただ、それが幸せだという価値観が人々に伝わっていないのであれば、政府としてもっと提案していくべきだし、学校教育の場などで教えていく必要がある。政府として提言すると反対する方や団体もいるだろうが、そうしないと国が衰退する。子どもを作ることが素晴らしいことなのだと発信すべきだ。作ることで楽しい人生が送れるというような政策を作るべきだ。

また、国は国民に対して、少子化、人口減少が国民一人一人にどのような影響があるのか、わかりやすく説明し、この問題点を正しく理解してもらい、国家の危機を共有してもらう必要がある。少子化、人口減少問題を単に、高齢者を支える生産人口の減少や国の防衛力の減弱だけでとらえるのではなく、総ての世代の国民が現在享受している公共サービス、たとえば、毎日出るごみの回収、上下水道、医療費の負担など、当たり前のように受けている公共サービスが受けられなくなることをきちんと説明し、理解してもらい、国民としてどのようなアクションを取らなければならないか、真剣に考えることができる環境を国は醸成しなければならない。

最後に、全員が大学に進学する必要はない。何故なら、現在の社会システムでは大学に進学すれば結婚が遅くなり家庭を持つのも遅くなるからだ。皆が大学に進学する一つの理由は、大学に進学した方が高い給料を得るからだろう。大学を出たら高い給料をもらえるという仕組みだけではなく、高校卒業後に就職して、たとえば、大工など何らかの特殊技術を持つ方が高い地位で高い給料を持てるような仕組みが必要だと考える。このようなシステムが確立すれば、大学は、何らかの分野の学問を究めたい人が行くところとなる。

また、学問を究めたいために大学に行かれる方にも、大学院等のさらに研究を続けるときには、研究と同時に家庭を築いていけるように、よりきめの細かい経済的サポートシステムが必要である。

「少子化対策の恒久財源を確保し、長期的な取組を」

人口統計は一定の誤差はあっても、あらゆる経済予測の中では一番確実に予測できるものである。ということは、早く対応すれば対応が可能だということだ。日本で出生率が2を割ったのは、1970年代半ばだが、実はそのときから、次の世代は人口が親の世代より少なくなるということは確実だったことを考えると、もっと早く対策に取り組み始めるべきであった。しかし、まだ遅くはないので、速やかにこの問題をしっかりと考えて対策をとっていくことが何よりも大切だ。我々が手をこまねいて適切な対応ができなかったということになれば、これは後の世代の人に申し開きができない、その意味では今できることは全て、かつできるだけ早くしかも抜本的な対策を講じることが重要だ。

これまで、少子化対策には、それに対する幾つかの後ろ向きな考え方がその推進を阻害する面も否定できなかった。例えば1970年代ごろの少子化の始まった頃は、戦時中の「産めよ増やせよ」政策の悪い印象がまだ残っていて、人口政策という反発があったように思う。一方、最近でもまだ、子育てというのは親がするもので、子育てを社会全体でというのは日本の伝統になっていないというような反発もみられる。

しかし、今はそういうことを言っている場合ではなく、我々の社会そのものの持続可能性が問われるような状況になっているわけで、できることは全てやるということが重要である。

そして、これは決して子どもを持ちたくないという人に無理に強制するものではない。日本では平均すると子どもを2人持ちたいという希望を持っている人もまだ多い。そういう人たちの子どもを幸せに産み育てる権利を保障するという意味で少子化対策を進める必要がある。

そのためには子育て支援のための一定の恒久財源を確保する必要がある。年金・医療・介護は、不況だろうが金融危機になろうが一時的に伸びてきた。それは年金・医療・介護は、年金保険、医療保険、介護保険という社会保険

制度によって恒久財源がしっかりと確保されているからだ。しかし、子育て支援はそうした恒久財源がないので、財政が厳しくなったり、経済が厳しくなったりすると削られてしまいかねない状況であった。

そこで、2013年8月に報告書を出した「社会保障制度改革国民会議」では、年金・医療・介護・少子化対策、この4つを議論するという責務があったわけであるが、あえて提言の中で各論の筆頭にこの少子化対策を挙げた。これはまさに社会保障制度改革、特にその給付を充実すべき部分の1丁目1番地は少子化対策だということを明確に示すためだ。この少子化対策のために消費税の引上げ分のうち少なくとも7千億円を新たに使うように、さらにできれば1兆円を付加すべきであるというふうに述べている。

こうした恒久財源をしっかりと確保していくということと同時に、企業が子育て支援をしていく、もちろんこれには同時に政府の支援も必要なわけだが、特に日本をリードしていくような企業には率先して子育て支援を充実していただきロールモデルになっていただくということが重要だ。そうしたことを進めることが企業のビジネスの上でも大いにプラスになる、あるいはそのこと自体が企業経営上も大切なことであるということである。

日本再生のために社会全体でどうやって子どもを大事に育てるのか、例えば子どもを育てること自体は楽しいのだということを再確認する、あるいは好事例を紹介することなども必要だろうし、そういう方策をどうやって日本全体で進めていくのかがとても大切だ。

清野 智 東日本旅客鉄道株式会社取締役会長

「子育てにやさしい企業づくりを目指して」

JR 東日本グループでは、女性社員の採用が増加する中で、女性社員がその能力を最大限に発揮できる環境の整備を目的として、様々な制度を導入してきた。男女ともに子どもが3歳になるまで育児休職を取ることができる制度、短時間、短日数の勤務制度も導入した。後者については、子どもが小学校3年生になるまで拡大する等、子育てや介護期間中の働き方の選択肢を広げてきた。

そうした取組を行ったこともあり、現在では、山手線の車掌の約4割が女性で、新幹線の運転士も誕生している。さらに、泊まり勤務やメンテナンス業務など、女性社員が男性と同じように活躍している。

さらに、20年近く前から駅型保育園などの子育て支援施設の開設に取り組んでいる。現時点で約80か所の施設があり、駅型学童もある。当面、これを100か所まで増やしていく計画である。人口が減少していく中で、暮らしやすい沿線づくりを進めていきたい。このような子育て支援施設を充実させていくことも、鉄道事業者としての社会貢献の一つではないかと思っている。

また、吉祥寺に子育て支援と高齢者福祉の複合施設「コトニア」を開設した。コトニアは、子育て支援施設と高齢者福祉施設が隣り合っているために、子どもと高齢者が相互に交流できるようになっている。相互に行き交うことなどを通じて、子どもたちはお年寄りへの思いやりや尊敬する心を育み、高齢者の方々は子どもたちに癒され、気力の充実につなげて頂きたいと考えている。コトニアは他の沿線にも設置していきたい。

人口減少がこのまま推移すれば東京も高齢化が進む。高齢者も元気であれば何らかの形で社会に関与する仕組みが大事だろう。定年退職後も何らかの形で世の中の役に立ちたいとの思いを持っている元気な高齢者も多い。そうした方々に地域での子どもの見守りをしていただくことも考えられるだろう。東京でも高齢化は進んでいるが、アクティブシニアが地域社会で活躍できる仕組みが求められるのではないかと。

結婚について言えば、各地の商工会議所などが中心になって婚活イベントを行い、若者の出会いを支援している例がある。自治体や商工会議所などが主催する営利目的ではない婚活イベントは安心感があるとのことである。そういう動きが、他の企業から出てきて広がっていくのも良いだろう。

結婚に加えて、若い人にとっては住宅も大きな課題である。ここでは青森や富山で行われているコンパクトシティの取組みが参考になる。子育て中は郊外の一戸建てが便利だったけれど、子どもが独立した後は市の中心部のマンションの方が買い物や通院などの面で便利だったりする。そういった理由で中心部に移り住む方が増えている。そうした方の郊外にある住宅を自治体などの公的な機関が仲介する形で若い人たちに貸し出していくことができれば、双方にとってメリットがある仕組みとなるのではないか。

「スウェーデンを参考に、日本社会にあった政策を」

子育てをしやすい国として、よくスウェーデンが挙げられる。その特徴はどういったところにあるのか。

まず、子どもの権利が重視され、子どもにやさしい社会を構築しているということである。これは法律を含めた制度面でもしっかりしており、人々の意識にも深く根差している。仮に日本で起きているような重篤な児童虐待や育児放棄が発覚すれば、社会を揺るがす大問題となり、対策について喧々諤々議論がなされるだろう。

次に、男女平等の推進である。これは選挙の際にいつも争点になることで、国際比較でみると、男性の育児休業取得なども随分進んでいるが、まだ十分でないという認識がある。こうしたことは、平等や公平性に対する意識が非常に強く、社会全体に浸透しているためである。

そのような背景を考えると、日本が少子化対策として、スウェーデンの取組を部分的に取り出して真似をしてみても効果を期待するのは難しいと言わざるを得ない。

少子化問題を考える上で、スウェーデンから学ぶべきは、1930年代から国としてのビジョンを掲げ、明確な政策目標を打ち立ててきたその取組み姿勢と実践のあり方であろう。工業化が進む中、社会格差が深刻化した1930年初頭、出生率は1.7まで落ち込んだ。そこで人口問題を政策議論の中心に位置づけ、国を挙げて先駆的な取組が行われることとなる。将来を見据えた社会設計—ソーシャル・エンジニアリング—という考え方がその基盤を成す。国の将来を担う子どもの福祉のために導入した児童手当や小学校から大学までの学校教育の無償化といった制度設計はそこから始まった。スウェーデンの政党政治は二大ブロック制だが、こうした基本政策は政権に関わらず長期的に一貫している。

1990年代後半、出生率が低下し、1999年に1.5まで落ち込んだ際、再び国を挙げて少子化解決策が検討された。景気の落ち込みによる雇用の不安定化

の影響が大きかったと言われているが、親の経済状況に関わらず安心して出産・子育てできる環境の整備が急務であると報告されている。正規雇用の職に就いている者だけでなく、非正規でも、あるいは就学中でも、子どもをもつという選択が可能となるよう、子育て環境が整備されていった。この政策のメッセージは明快で、出生率の回復にも有効だったと考えられている。

なお、スウェーデンにはサムボという、法律婚に準ずるカップル制度がある。日本でもこの制度を参考にできないかという議論があるが、これはそもそも少子化対策ではなく、ライフスタイルが多様化する中、法律婚以外のカップル形態も法的に承認し、保護することを目的として導入されたものである。1987年のサムボ法改正以降、ホモセクシュアルカップルにも適用されている。それより前（1970年）に、子どもの権利の視点から、婚外子差別が法的に撤廃されていたことにも言及しておく必要があるだろう。

他にも1974年に導入された両親保険という特徴的な制度がある。それまで被用者である母親のみが出産・育児休業中の所得保障の支給対象であったのが、世界で初めて、父親にも適用されるようになった。今では親が就学中でも、無就業でも受給資格がある。すなわち、出産・育児時に失われる所得の代替・補填としてのみならず、最低限の所得保障の機能も果たしているといえる。すべての国民が被保険者であり、すべての国民が建前上は保険者であって、事業主は多くの負担をし、就業者も応分の負担をしている。社会的な相互扶助の仕組みであって、雇用者・被用者という構図になっていない。

日本は国際的にみて子どもの自己肯定感がとても低い。児童虐待、育児放棄が頻発するなど、社会病理ともいえる問題が深刻化している。スウェーデンも日本や他の国々同様、さまざまな課題を抱えている点は否めない。しかし、子どもに関わる問題については、政治ブロックを超え、子どもを中心に据えた取組みが一貫して行われている点は注目に値する。

男女平等やライフスタイルのあり方は、日本も少しずつではあるが変わってきている。ワーク・ライフ・バランスをまずは国の課題として取り上げ押し進めること、誰もが安心して出産・子育てできるよう、支援に関するメッセージをもっと明快に出すことができれば改善できる余地はあるだろう。

原 俊彦 札幌市立大学デザイン学部教授

「子どもを持つ権利を社会が保障することが必要」

いまの日本で起きている少子化の現状をどう捉えるべきか。この背景には、「人口転換」という大きな歴史的变化がある。人類社会は多産多死社会から、少産少死社会に変化してきた。これは、当初ヨーロッパだけの事象だと受け止められていたが、戦後日本でも起き、さらに東アジア全体に広がり、世界中で遅かれ早かれ起こることがわかって来た。

具体的な現象としては死亡率が低下し、長寿化する。それに合わせるようにやや遅れて出生率も低下してゆき、生まれる子どもの数が少なくなる。このこと自体は特に問題ないのだが、結果的に何が起きるかということ、長寿化と少子化が進むため年齢構造が変化してゆき、高齢者だけが増加し続けることになり、扶養負荷、すなわち世代間の関係に変化が生じてくる。

さらにその後、人口転換の最後のほうでは出生力が人口置換水準を割り込むという現象が見られるようになってきた。これが起きると、ただ高齢化が進むだけでなく、高齢化が加速化する。それと同時に、最終的には人口が急速に減少するということが起きてくる。

では、なぜ出生率が低下してきたのか。「家族の再生産戦略」と呼んでいるのだが、日本の人口転換では、過去一貫して家族への資源配分の最適化が行われてきた。このこと自体は大きく変化していない。基本的に、平均寿命が延びるにつれ、女性は子どもの数を抑え、多産に伴う母子の生活（死亡）リスクを抑える傾向が見られた。ところが、これが2子（再生産水準の下限）まで進むと、それ以上は子どもの数を減らすことはできない。その後、さらに子どもと母親の健康や幸せといったことを考え、資源をよりよく投入するために、今度は結婚するタイミングを後ろにずらすということが起きてくる。少しでも遅い時期に結婚し、自分自身の学歴も高くして、より良い職場、よい良いパートナーに恵まれて、公私ともにさらに豊かな生活を目指すことになる。その結果、良いパートナーに恵まれず、あるいはチャンスを逸して生涯未婚で終わる、あるいは結婚するのだが遅くなり子どもができない、で

きても1子で終わるといふ現象も起きてくる。

したがって、現在の状態から、人口置換水準を回復するための基本条件としては、本人+子どもの選択リスクを低下させなければいけないということになる。具体的には早く結婚し早く子どもを産む場合も、十分、豊かになる可能性を社会が保障してあげることが必要になる。

また「就業と子育て」あるいは「子育てのみ」の場合と、「就業のみ」の場合の、女性や子どもの生活リスクをバランスさせる必要がある。そのため様々な支援策を講じてゆくべきだろう。

さらに、大事な点は、財政上の原資の問題で、そのためには社会保障システムを高齢者扶養から若年扶養へ、つまり家族形成期の人々を支援する方に大きくシフトさせる必要がある。理由は非常にはっきりしていて、出生力が再生産水準を切っている限り、社会システムの持続可能性は失われ、遠からず社会は崩壊してしまう（ので、高齢者中心の制度は維持できなくなる）。優先順位からみても子育て・家族形成にシフトする以外にないといえる。

結婚しない、産まないという自由が認められるのと同様、結婚する、子どもを産む（特に早い時期に）権利も社会が保障しなければいけない。再生産の自由を保障すること自体が、社会の存在意義でもある。子どもを産み育てることは個人だけの問題ではない。社会全体で支えていかなければならないという発想に立ち、女性が自らの自己実現を可能にすると同時に子どもも産める、そのことを社会が支える仕組みをつくる必要がある。

よく少子化対策について政府や自治体が婚活事業に乗り出すのはいかなるものかという議論があるが、現在と昔では状況が全然違う。特に地域で人口が減っているところでは結婚相手も減多には見つからない。そういう状況の中で、個人の努力で、といってもなかなか難しいものがある。本人が結婚したいと思っているのであれば、それを行政が支援することは何も悪いことではないだろう。社会全体で個人の再生産する権利を保障してゆくようにしなければいけない。そう考えれば、できることは何でもやってあげましょうというのが正しい考え方ではないだろうか。

藤山 浩 島根県中山間地域研究センター研究統括監、
島根県立大学連携大学院教授

「田園回帰—人口と所得の1%を取り戻す—」

今、島根県では、「田舎の田舎」で次世代が増えるという注目すべき現象が起きている。市町村単位ではなく、より小さな、まさに定住を受けとめる土俵としての小学校区、公民館区等の基礎的なコミュニティで、5年前に比べて4歳以下の子どもが増えたところが3分の1以上ある。注目すべきは、町の中よりも、市役所、役場から10分、20分入った山間部あるいは離島も増えているのである。

島根県全体でも社会減がかなり縮小している状況だが、特に山間部や離島の町村で社会増を実現。さらに、30歳代だけに区切ってみると、この5年間で3分の2の市町村が増加。子どもと30代はかなり取り戻しているということが言える。

島根県の中山間地域218エリアについて、各年代であと何組増やせば人口が安定するのかを試算したところ、これ以上増やさなくても立派に人口の定常化を果たしているエリアは全体の1割あり、それほどこも山間部や離島であった。そして、中山間地域の人口をすべて安定化させるために必要な人口は、地域人口全体のちょうど1%、実はこれは、それぞれの地区ごとに見ると、1組か2組程度増えればいいという数なのだ。

人口増と並んで重要なのが、外に流出するお金をいかに地域内の循環に回せるかということである。1%でも取り戻すことができれば地域はより活性化する。そして、そのヒントは、各家庭の支出内訳にある。例えばパンは3万円購入している。300世帯あればそこに本当は1千万円のパンの需要がある。ところが、それを外から買っているうちは所得も人口も増えない。また、灯油、ガス代などエネルギー系は11万円もあり、1千世帯あれば億を超える。安易に外に流出させていないかということである。島根県全体でみると、ほぼ県民所得に等しい額が外に流れ出している。

食料や燃料は中山間地域で調達できなくはない。現状は1割以下だが、仮

に5割に引き上げるとしたら億円単位の額となる。もちろん一挙に取り戻すことはできないが、その可能性はゼロではない。

ヨーロッパはかなり田園回帰が進んでいて、イタリアに五百~千人程度の小さな村がある。徹底して日ごろの衣食住を地元でつくり切っていて、そこにつくる人が定住できる。しかもそれが地域独自の文化となり、多くの観光客を集めている。守りと同時に攻めとなっている。

日本でも、田舎の豊かさ、農山村の豊かさというのは小規模だが、非常に多彩な豊饒さがある。人口1,500人のある村では、栽培・加工品目は4千品目を超える。種類は240種類ある一方で、販売は99種類にとどまっている。こういった非常に豊かなロングテールの多彩さがまだまだ市場に、あるいは経済の循環に入ってきていない、あるいは切り捨てられてきたという実情がある。グローバルを否定する必要はないが、今まで大きなロットにならないために流通から切り捨てられていた、ローカルの豊かなものを束ねて外とつないでいく、ここに本当の豊かさがある。生き物も自然界も全てこういう多様性の原理が最終的には優越している。ここを活かすことがこれからの循環型社会にとって非常に重要。

最後は循環構造。どういう未来の設計図を描くべきか。地方にとって非常に重要なことは、中山間地域の小規模・分散性を活かすということである。

こうした構想は「小さな拠点」として、国のこれからの地方創生の考え方にも取り入れられ始めている。「小さな拠点」を新たな結節機能として、「合わせ技」の事業組織や雇用、旅客・貨物同時輸送などの新たな社会システムを展開したい。一番地元の集落あるいは人々の暮らしに大切な足元をしっかりとつくる。そこでできない機能は2次、そして3次としっかりとしたトーナメントを組んでいく必要。でなければ、地域拠点都市や地方都市の単なる端っこになってしまう。大地や人々の暮らしに根差した循環を取り戻すというのがこれからの循環型社会のためにも必要だろう。

<参考文献>

藤山 浩、「田園回帰1%戦略~地元の人と仕事を取り戻す」農文協(2015)

松田 茂樹 中京大学現代社会学部教授

「地域に応じた幅広い少子化対策メニューを」

少子化の主な要因は、未婚化と夫婦が産む子ども数の減少の2つである。雇用状況の悪化や出会いの場の減少により、結婚したくてもできない人が増加している。一方、結婚した夫婦は、育児コストや教育コストの高さから、欲しい数だけ子どもを産むことができない傾向にある。

少子化対策に特効薬はないと考えているが、これまでの政策は、ワーク・ライフ・バランスや保育事業が中心で、その恩恵を受ける対象が限定されてきた感が否めない。待機児童ゼロの取組が代表例である。待機児童はもっぱら首都圏等におり、地方にはほとんどいない。また、この取組の恩恵を受ける夫婦は、育児期の夫婦の4分の1しかいない正規雇用者同士の共働き夫婦に偏る。今後、取り組むべき課題は、結婚対策、三人目の出産促進ではないか。

結婚対策としては、職業訓練などにより若年層の雇用を改善すること、婚活支援、出産・育児に関する情報発信を行うことが重要である。特に、若い人が自らライフプランを考えることができるよう、きちんとした教育を行い、知識を身につけることが必要である。就職すること、結婚すること、子どもを産み育てることは連なっており、かつ、年老いてからではできなくなることが多いということをよく知ってほしい。

三人目の出産促進については、一人産む夫婦はほぼ二人目も持つ傾向にある。三人目の壁になっているのは、経済的な負担であり、そこを減らすことが大切だ。児童手当や税額控除なども有効である。その他、三人目に対するそれ以外の経済的・非経済的支援も手厚くすれば、政府として多子世帯を支援する、というメッセージにもなる。

留意しておきたいのは、少子化の要因は地域によって異なるということだ。東北や近畿では、地域雇用の悪化、特に若年層の非正規雇用者数が多い現状があるし、大都市圏では親からの支援が少ないといった影響がある。一方で、九州・沖縄では、出産・子育てに価値を置く規範意識が強く、出生率は高い

傾向にある。したがって、少子化対策はそれぞれの地域に応じた取組を行うことが重要で、全国共通部分（1階）と地域ごとの課題に応じた部分（2階）の2階建てで実施するのが有効だろう。

自治体の協力を得てヒアリング調査とアンケート調査を行った結果、出生率が上昇している市区町村には次の特徴がみられた。第一に、そうした自治体は、自らの地域経済に活力があり、雇用状況が良好であるか、またはそのベッドタウンである。こうした地域では若者が地元に着し、結婚して子どもをもうけることができる。企業誘致は、その自治体における出生率の上昇、転出者の減少に寄与する。これら自治体において良質な雇用を多数生んでいる産業は製造業である。この結果は、国全体および地方における産業振興、特に製造業の振興が大切であることを示唆する。

第二に、市レベル以上では、結婚・出産・子育て支援のメニューを幅広く実施してきた市区町村において、出生率が上昇し、転出者も抑制されていた。ただし、個別施策の効果はみられないため、特徴的な個別施策を行うことよりも幅広い若者・子育て世代の結婚・子育てを支援するような政策パッケージが大切であるといえる。

山重 慎二 一橋大学大学院経済学研究科教授

「老後を保障する社会保障制度の充実が少子化の要因」

少子化への対応策の議論を進めるに当たっては、そもそも少子化がどうして起こったのかという議論が不十分ではないか。少子化の原因は、価値観が変わったからだとか、女性の社会進出が進んだからだという話にとどまっていて、科学的な分析に基づく理解が不十分なまま少子化施策の議論がなされているように思う。

私は、社会保障の充実が少子化をもたらした大きな一因と考えている。つまり、社会保障が充実して老後の生活を政府が面倒を見るようになり、子どもはかわいいから持ちたいと思うが、もし子どもを持つ機会がなければ、それでもあまり困らないので、それも一つの人生であるという選択が行われる時代になったと言える。そして、適齢期に結婚をして子どもを持つという選択が、必ずしも行われなくなってきたと考えられる。しかし、社会保障の充実で子どもを持つことは必要ではないということになると、将来の社会保障の持続可能性が低くなる。つまり、社会保障の充実という政策の副作用が起こっていると言える。この副作用を取り去るのが子育て支援なのだ。

原因を考えることなく、ただ子育て支援をしましょうということになると、「産めよ増やせよ」政策をしているようにも聞こえる。しかし、そうではなく、高齢者の生活保障を社会化したのだから、その副作用を緩和するために、子育ても社会化することでバランスのとれた社会にすることが必要なのだと説明する方が、より強い根拠を持って説得できるのではないか。

出生行動や少子化に関心のある経済学者の間では、社会保障政策の副作用を緩和するために子育て支援が必要という認識は共有されているが、幅広いコンセンサスが得られているとは言えない。私も、1973年の福祉元年宣言前後の意識調査を比較し、社会保障が充実した2000年代には「子どもは老後の支え」と答える世帯が大きく減少しており、社会保障の充実により子どもを持つ動機が低下していることや、子ども及び家族向け社会支出と高齢者向け社会支出の割合と出生率を比較し、高齢者向け社会支出がより大きい国ほど

出生率が低くなる傾向があることなどを明らかにしてきた。

子育て支援の出発点は、若い人たちが平均的に2人ほどの子どもがほしいと考えているという希望が叶うような環境を整えていくということだろう。そこはしっかりと国民、特に女性の声に耳を傾けて、何が障害になっているのかということをはっきりさせていくことが大事である。

環境を整えるためには、子どもを育てていくのにおよそどれくらいの支出が必要で、そのうちどれだけ社会全体で支援できるかということを考える必要がある。十分な支援をしていこうとすれば、諸外国の事例を踏まえると、私は現在の約2倍の10兆円程度の追加支援が必要ではないかと考えている。ただ、10兆円という額も高齢者向けの社会支出の額と比べるとかなり小さい。いかに日本の社会保障が高齢者向けとなっているかということがわかる。

また、共働きで子どもを育てられるようになることが、若い人たちの希望を叶えることにもつながる。そのためには保育施設の整備が重要だ。例えば、スウェーデンでは保育所の利用率が大変高く、出生率も女性の労働参加も高いのだが、このように対応するには大変お金がかかる。子ども子育て新システムではニーズ調査を行うことになっており、これは大変良い方向だ。見込みも徐々に変化するので、定常的にニーズ調査は行うべきだろう。ただ、現在の追加予算では、現時点のニーズも満たせないのではないだろうか。

さらに言えば、子育て施策、特に保育施設を充実することは、効果的な成長戦略であることに気づくことも重要だ。ミュルダールが「消費の社会化」と表現したように、増税の税収の一部を保育サービスの拡充に使えば家計の消費は下がるが保育サービスへの公的支出が増えて一国の総支出は増加する。さらに、女性が社会で働くことで、家事サービス等への新たな需要も生まれ、これまでカウントされなかった付加価値が生み出されるだろう。その結果、税収や社会保険の拠出も増大し、財政的にもプラスになると考えられる。もちろん、将来的に子どもが増えることでのリターンも大きい。保育施設の拡充は、需要と供給を大きく刺激する効果的な成長戦略と考えられる。